

別紙様式

## 組織評価の改善状況報告書

平成26年3月31日

評価会議議長 殿

イノベーション社会連携推進機構 木村雅和

組織評価に関する実施要項第10に基づき、組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり平成25年度の改善状況を報告します。

要改善事項
共同研究やベンチャー支援の中部以東での支援強化について
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成24年度のイノベーション社会連携推進機構への組織改編を契機に、静岡キャンパスにおける産学連携機能を強化し、共同研究やベンチャー支援を図る。
改善状況
平成25年7月に研究活用支援部門（現：産学連携推進部門）に学術研究員を1名、新規採用し静岡オフィスに配置した。 平成25年度に県内中東部の6信金及び県内西部の2信金と産学連携に関する業務協力協定を締結したことにより、都銀1行、県内の地銀2行、及び県内の全ての12信金と今後の技術相談や共同研究等に関する情報交換、ベンチャー企業や中小企業等の新分野進出、新事業展開に関する情報交換等による支援強化に向けての協力体制を整え、順次共同研究支援等を進める。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
静岡オフィスの機能強化について
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成25年度に静岡キャンパスの教育研究プロジェクト推進室と共用オフィスを整備し、外部資金獲得に向けて密接な連携体制を整備するとともに、平成26年度を目途にイノベーション社会連携推進機構の産学連携推進部門と地域連携生涯学習部門を一つのオフィスに集積し、

静岡オフィスの強化を図る。
<b>改善状況</b>
平成25年12月に静岡キャンパスの教育研究プロジェクト推進室に特任教授が採用され、イノベーション社会連携推進機構の静岡オフィスを共用のオフィスとして使用し、静岡オフィス及び浜松オフィスの産学連携推進部門のコーディネータと共に外部資金獲得に向けての連携体制を強化した。 また、静岡キャンパスにおける産学連携推進部門と地域連携生涯学習部門を一つのオフィスにする件は、平成26年度に行うよう準備を進めているところ。
<b>達成年度（予定を含む）</b>
平成25年度（静岡キャンパスにおける産学連携推進部門と地域連携生涯学習部門を一つのオフィスにする件は、平成26年度に行う予定。）

<b>要改善事項</b>
内部質保証システムとその向上について
<b>要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）</b>
1) 定期的に企業などへのアンケートを実施し、産学連携機能や地域連携機能の生の声を取り入れる事業へフィードバックするよう努める。 2) 従来行ってきた、大学開放・地域連携事業に関するアンケートおよび意見聴取に加え、定量的かつ目標管理的な手法を導入した評価システムを検討する。
<b>改善状況</b>
1) 技術相談を行った企業等にはその都度、共同研究を行った企業等には年度末にアンケート調査を行い、その結果を基に企業等の要望に添えるよう改善を図っているところ。 2) 大学開放・地域連携事業に関する地域への周知度（記事掲載件数等）、教職員・学生の関与度（地域連携に関わる人数、比率）、波及効果（地域課題解決への寄与件数等）を指標とした評価システムを構築中である。
<b>達成年度（予定を含む）</b>
平成25年度（一部平成26年度）

<b>要改善事項</b>
管理運営（特に人員強化など体制強化と運営資源）について
<b>要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）</b>
人員強化については組織単独で検討できる課題ではないが、イノベーション社会連携推進機構の人員強化については外部評価委員から特に強い改善要求があり、以下のように検討する。 1) 平成25-26年度を目途に知財コーディネータなどの充実を図る。 2) 平成24年度のイノベーション社会連携推進機構（地域連携生涯学習部門）への組織改編を契機に、静岡・浜松両キャンパスにおける社会連携推進拠点の確保と、人的資源の有効活

用を進める。また、地域連携生涯学習部門においては、大学開放・地域連携のための推進体制の強化を図る。

#### 改善状況

1) 平成25年9月に浜松オフィスの研究推進支援部門（現：産学連携推進部門）に特任准教授（知財コーディネータ）1名を採用した。また、平成25年度末で静岡オフィスの特任教授（知財コーディネータ）1名が任期満了により退職するため、特に中部以東の支援が弱まることが懸念されるため増員も含めて検討しているところ。

2) 平成25年度中に、地域連携生涯学習部門の特任教授1名を任用し、客員教授3名を称号付与した。また、パート事務職員を従来の1名から2名体制とした。以上により地域連携の推進体制の強化が図られ今後の成果が期待できる。

#### 達成年度（予定を含む）

平成25年度（一部平成26年度）